

# 2011年度 法学研究科 前期課程

## 2月実施入学試験 論文試験問題

### 注意事項

- \* 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- \* 指定の六法および国際条約集以外は使用できません（字句の書き込みのあるものは使用できません）。
- \* 出願時に届け出た科目で受験してください（科目変更はできません）。
- \* 答案用紙は必ず1問ごとに1枚使用し、解答欄の冒頭に問題の番号を明記してください。
- \* 入試種別により試験時間が異なりますので注意してください。
- \* 答案用紙上部の研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名記入欄を試験開始の指示があった後に、記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	前期	民法	310000000	立命 太郎

- \* 答案の解答欄冒頭に問題番号を明記してください。 **例 → 問題1.**

\* 試験時間：前期課程

一般入試（研究コース）	10:00～12:00 論文試験（2科目） 13:00～15:00 英語またはドイツ語またはフランス語
一般入試（リーガル・スペシャリスト・コース、法政リサーチ・コース）	10:00～13:00 論文（外国語含む）試験（3科目）
留学生入試（研究コース）	10:00～13:00 論文試験（2科目）
留学生入試（リーガル・スペシャリスト・コース、法政リサーチ・コース）	10:00～12:00 論文試験（1科目）
社会人一般入試（リーガル・スペシャリスト・コース、法政リサーチ・コース）	10:00～11:00 論文試験（1科目）

- \* 論文試験終了後、13:50までに存心館2F703号（面接待機会場）に集合してください。

但し、博士課程前期課程の一般入試の研究コース受験者は午後の外国語試験（13:00～15:00）終了後、15:50までに集合してください。

# 2011年度 法学研究科 2月実施入学試験 論文試験問題

## 法社会学

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 日本は、他の先進諸国に比べて民事訴訟提起率が低い。それに対して、「日本人は訴訟嫌いだからだ」という説明がされることがある。このようにいわれることの妥当性について論じなさい。
2. 解釈法社会学は、従来の法社会学のアプローチとどこが異なるのかについて論じなさい。

## 憲法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 25条で定められている「健康で文化的な最低限度の生活」はどのように保障されるか、学説を踏まえて論じなさい。
2. 二院制について論じなさい。

## 税法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 税法上の不確定概念について、具体例をあげてその法的問題点について論じなさい。
2. 近時の税制改正の議論をふまえ、所得控除及び税額控除のそれぞれの意義と両者の違いや問題点について論じなさい。

## 行政法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 無効等確認訴訟の補充性について論じなさい。
2. 行政行為の効力の一つである「公定力」について、以下の問全てに答えなさい。
  - (1) 「公定力」について、その意義及び根拠を中心に詳しく説明しなさい。
  - (2) 「公定力」の限界について、一つ例を挙げて論じなさい。

## 国際法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 個人の国際法上の刑事責任は、いかなる形で追及することができるか、具体的事例を挙げつつ論じなさい。
2. 国際司法裁判所の管轄権について説明しなさい。その際留保についても説明すること。

## 刑法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. A男とB子は不倫関係にあったが、B子の夫X男が重篤な病に倒れ、B子はその看病に従事せざるをえなくなった。A男はB子とそれまでのように逢えなくなったことに腹を立て、「Xの看病などやめろ。俺と一緒に暮らそう」と持ち掛けた。B子はA男に言われた通り、X男の看病を放棄し、家を出た。一週間後、X男は栄養不良のため死亡した。AとBの罪責を論じなさい（特別法に関わる論点については除く）。
2. Xは強盗をする目的を秘してデパートA（管理者B）に立ち入り、強盗を行った（立ち入りの態様は他の客と異ならなかった）。このような場合、Xに建造物侵入罪（刑法130条前段）が成立するだろうか。判例の立場とそれへの反対説を解説し、自己の見解を論じなさい。

## 刑事訴訟法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 犯罪捜査としての強制採尿の許否について、その法的根拠を挙げながら論じなさい。
2. 刑事訴訟法435条6号にいう「無罪を認めるべき明らかな証拠」とはどのような証拠であるべきか、判例を挙げながら論じなさい。

## 犯罪学

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. いくつかの指標によって確認されたとおり、欧米諸国に比して日本の犯罪は少なく、犯罪情勢は全般的に安定している。その理由として通常あげられる諸点を指摘し、併せてそれらの当否を論じなさい。
2. 仮釈放制度の意義と現状について論じなさい。

## 政治思想史

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 政治思想史上での団体論について説明し、戦前期日本でそれがどのような役割を演じたのか、時期による変化も含めて論じなさい。
2. 政治思想史におけるtyranny概念について論じなさい（その際アリストテレス、モンテスキュー、トクヴィル、アーレントのなかで、少なくとも2人に言及すること）。

## 国際政治論

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 世界の二つ以上の地域における地域統合の進展を分析し、統合の進展の度合いが地域によって異なる理由を議論しなさい。論じるにあたっては、統合という概念を明確に定義した上で、歴史的な事実可言及しながら論じなさい。
2. グローバリゼーションが各国の国内政治に与えた影響について論じなさい。

## 民法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. Aは、Yとの間で、A所有の甲土地上に乙建物を建築することを内容とする請負契約を締結した。建物完成とその引渡しをYから受けた後、Aは甲土地と乙建物を合わせてXに譲渡し、Xは甲・乙双方について所有権移転登記を経由した。ところが、XがAから乙建物の引渡しを受けて入居した後、乙建物についてはYによる工事施工中に生じたと思われるさまざまな欠陥が存在することが明らかになった。例えば、Xの建物居住自体は可能であるが、床面が水平でなく傾いているとか、クロスの張りがでこぼこである、あるいは部屋の扉の開閉に支障を来す、等である。このときの、X・A・Y間の法律関係はどうなるか、検討せよ。
2. 次の設問(1)及び(2)のすべてに解答しなさい。
  - (1) 無効と取消しの違いを説明しなさい。
  - (2) 錯誤の効果（民法95条）については、これを無効から取消しに変えるべきだとする改正提案があるが、その妥当性について論じなさい。

## 商法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 株式と社債の接近とその限界について論じなさい。
2. 決議について特別の利害関係を有する株主が議決に参加してなされた株主総会決議と、決議について特別の利害関係を有する取締役が議決に参加してなされた取締役会決議とを比較し、それぞれの決議の効力について論じなさい。

## 労働法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 週休2日制を導入する一方、1週間の残りの5日間の各日の労働時間を20分ずつ長くして終業時刻を繰り下げる内容の就業規則の変更は、託児所への子どものお迎えに不都合であるとして、その変更不同意労働者を拘束するかどうかについて論じなさい。
2. Y社と運送請負契約を結び、自己のオートバイを使用して書類などを配送する業務に従事するドライバーらが労働組合を結成し、Y社に団体交渉を申し入れた場合、Y社は団体交渉に応じなければならないかについて論じなさい。

### 社会保障法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 1982年の老人保健法制定以降の日本の高齢者医療制度には、どのような法的論点があるのかを指摘し、それについて論じなさい。
2. 日本の生活保護行政の路上生活者に対する対応について、どのような法的論点があるのかを指摘し、それについて論じなさい。

### 知的財産法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 特許法の解釈論において特許発明の「本質的部分」が問題となる場面を二つ以上挙げて、そのうちの一つの論点について論じなさい。
2. 著作権の「間接侵害」について論じなさい。

### 経済法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 異なる取引段階にある事業者の間で不当な取引制限は成立するかについて、判決例、公正取引委員会の実務、学説を踏まえて論じなさい。
2. 共同の取引拒絶が独占禁止法2条6項にいう「競争を実質的に制限する」という要件を充たすのは、どのような場合か。判決例、公正取引委員会の実務、学説を踏まえて論じなさい。